

国際海上コンテナの陸上運送の 安全確保に係る調査結果・優良事例

第15回 国際海上コンテナの陸上運送に係る安全対策会議



○概要

主に「国際海上コンテナの陸上における安全輸送ガイドライン」及び「国際海上コンテナの陸上における安全輸送マニュアル」の周知状況や安全対策取組状況について、令和6年10月～12月に調査を実施

○回答者数

荷主：32者、運送事業者：90者、運転者：531者

○調査内容

- ・「国際海上コンテナの陸上における安全輸送ガイドライン」及び「国際海上コンテナの陸上における安全輸送マニュアル」の周知状況
- ・コンテナ情報の伝達等、安全対策の取組状況等

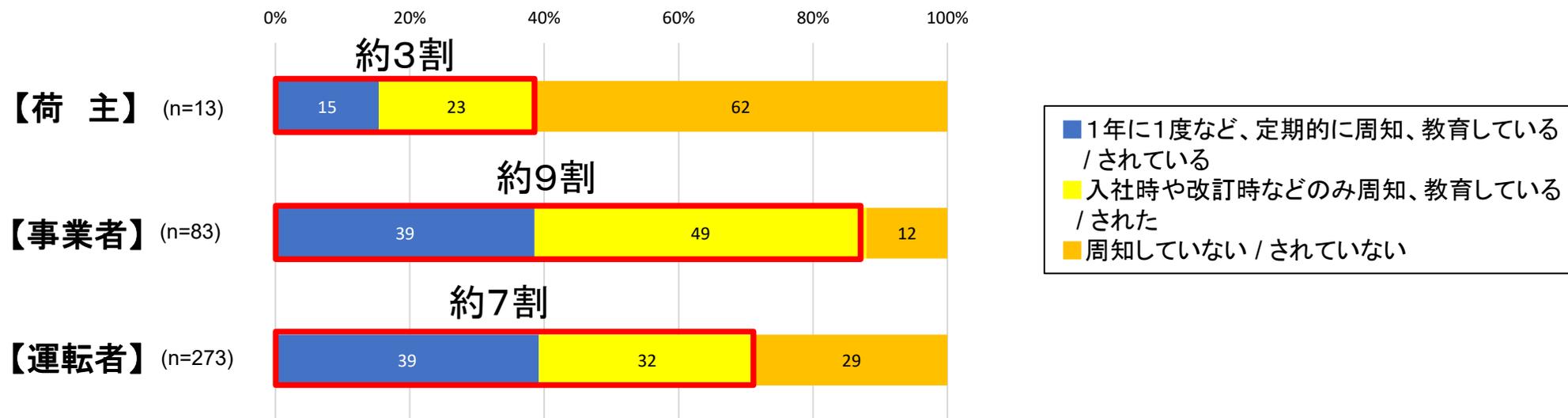
ガイドライン、マニュアルの周知状況

■ 国土交通省で策定している、「国際海上コンテナの陸上における安全輸送ガイドライン」「国際海上コンテナの陸上における安全輸送マニュアル」（以下「ガイドライン等」）を知っている割合の推移。

調査年度	H27	H28・29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
荷主	75%	—	64%	—	—	47%	60%	51%	57%
事業者	98%	—	—	92%	—	91%	98%	97%	92%
運転者	73%	—	—	37%	—	57%	47%	51%	51%

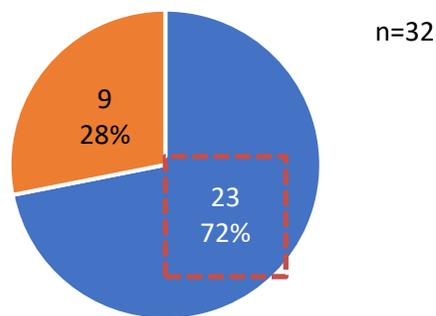
—は比較対象となる調査実績なし

■ 「ガイドライン等を知っている回答者に対し」 ガイドライン等を従業員に周知していますか。

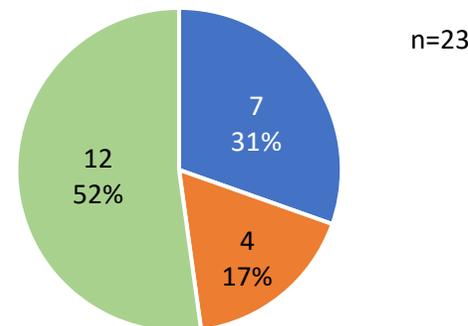


(参考) 調査対象荷主の詳細

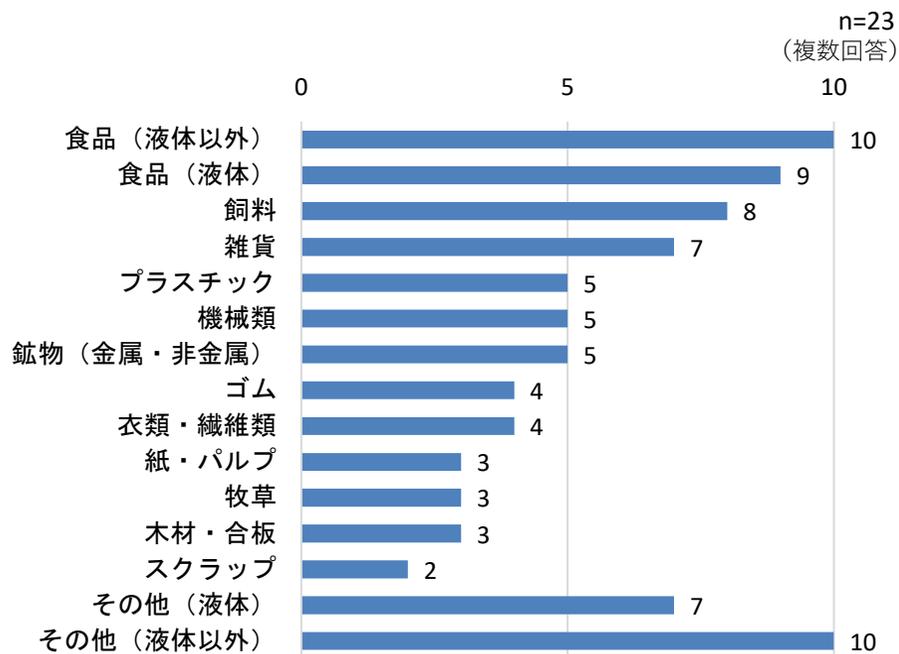
■ 国際海上コンテナによる輸出入有無



■ 輸出入取扱状況



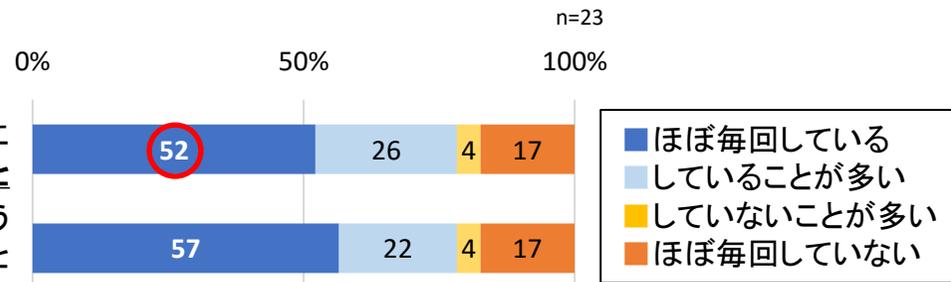
■ 国際海上コンテナで輸出入する品目



コンテナトレーラの安全運転についての取組状況

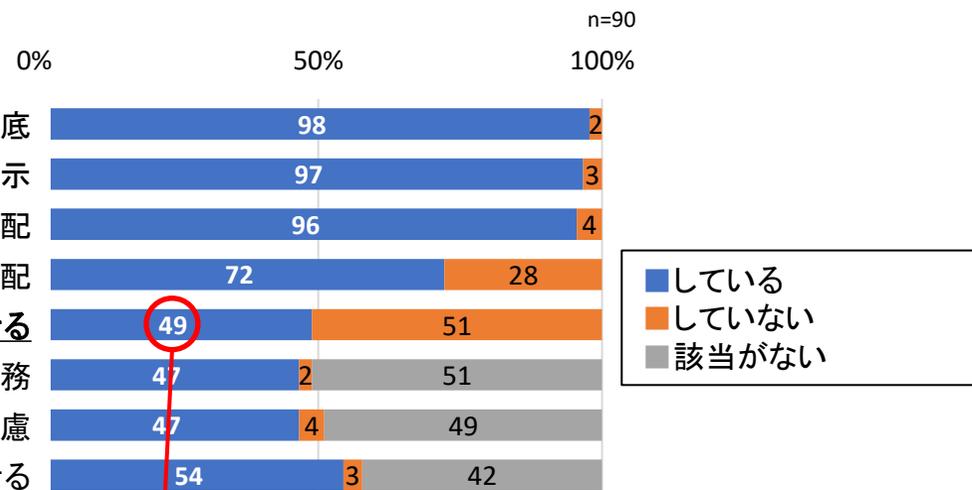
【荷主】

コンテナトレーラの危険性を理解し、低い速度で運行することを前提に
時間に余裕を持った運送依頼を行うこと
 到着予定が遅れる場合であっても、決して急かさず、安全運転を行うよう
 トラック事業者に指示を行うこと



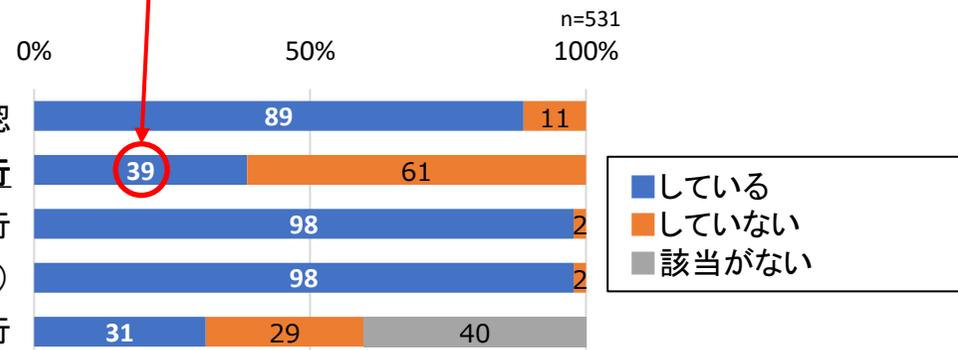
【事業者】

運転者に対するコンテナトレーラの特異性、安全運転の教育徹底
 非常に低い速度でも横転の危険性があるため余裕を持った行程での運行指示
 重量超過とならないよう、適切なシャーシの手配
 フル積載、高重心等の情報がある場合の低床トレーラの手配
運転者に偏荷重状態を簡易的に測定するためのメジャーを携行させる
 危険物を積載したコンテナ輸送時は法令に基づく要件を満たした者の乗務
 国連番号の表示など、危険物の内容が外部表示により認識できるための配慮
 運転者にイエローカードを携行させる



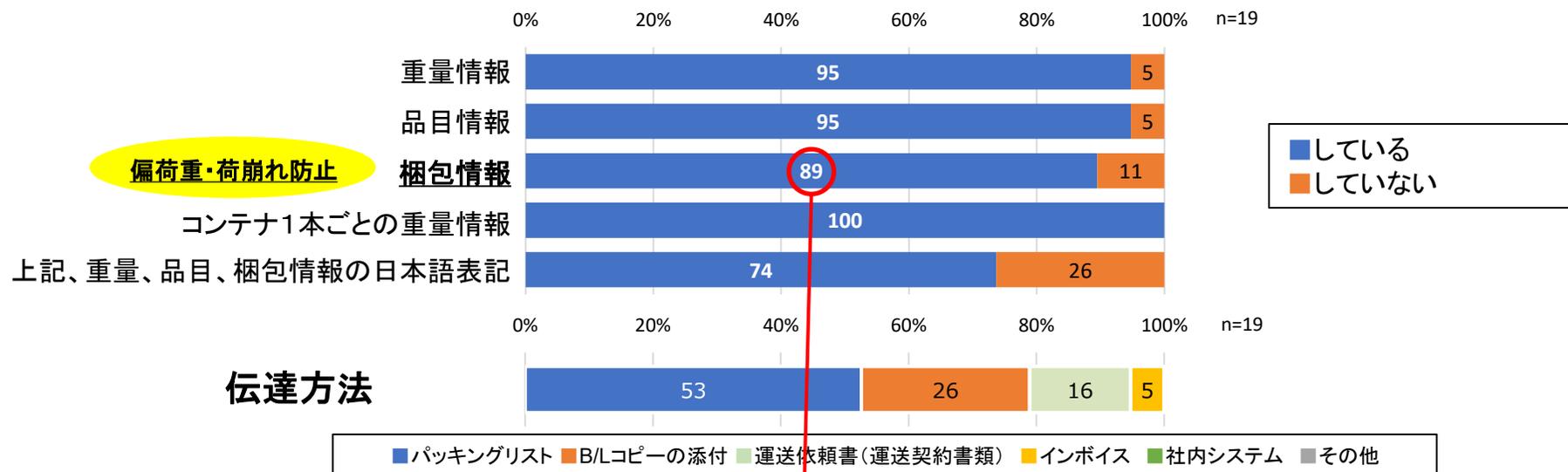
【運転者】

運転前に車両後部から目視で車両(コンテナ)の傾きを確認
偏荷重状態を簡易的に測定するためのメジャーの携行
 坂道のカーブやS字カーブ、交差点での徐行
 運転前の緊締装置／ツイストロック実施(前後左右4か所すべて)
 イエローカードの携行

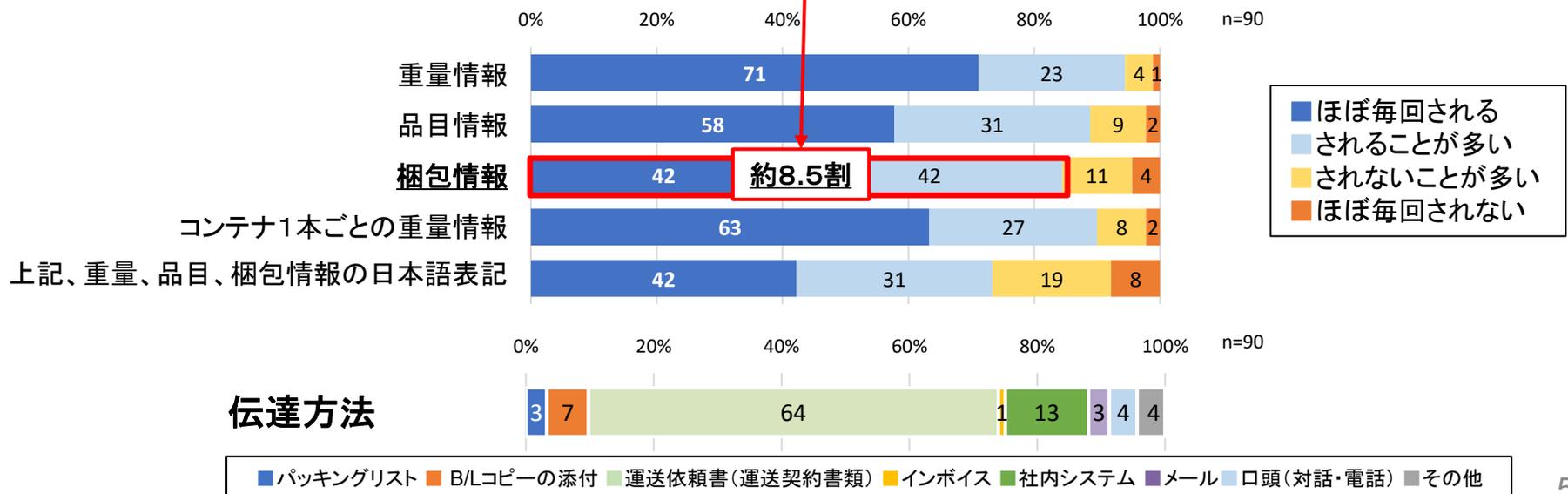


情報伝達の実施状況、伝達方法（荷主等 ⇒ 事業者）

【荷主】取次事業者や事業者への情報伝達実施状況（輸入時）

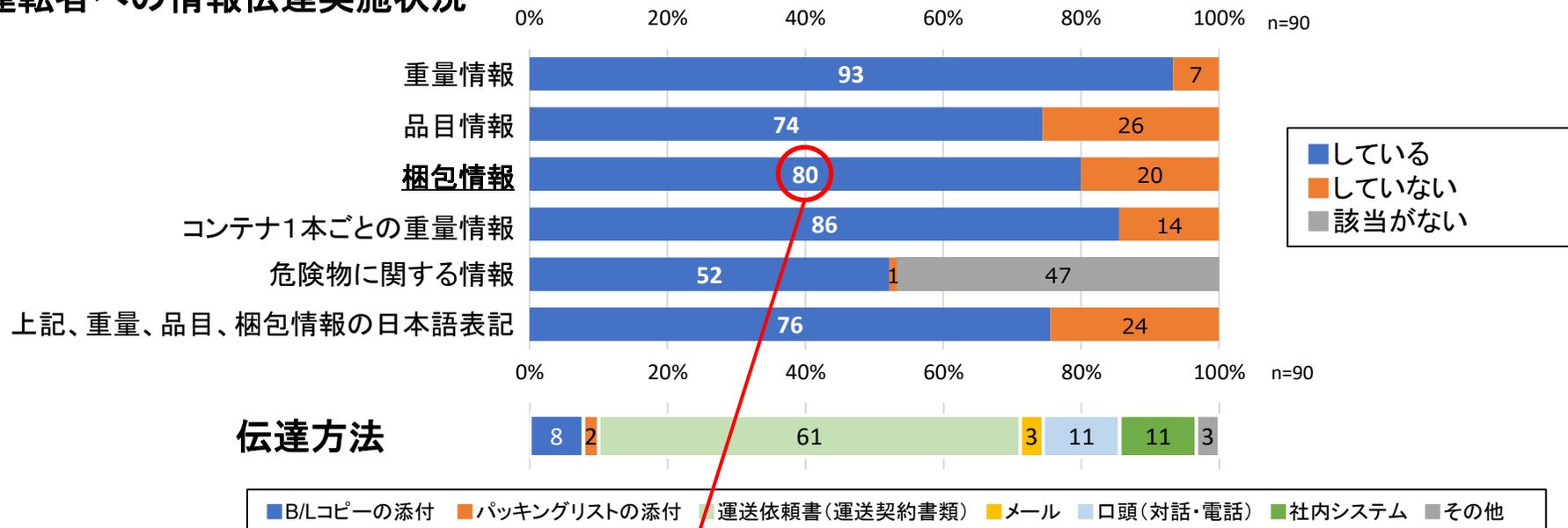


【事業者】荷主又は取次事業者等からの情報伝達実施状況

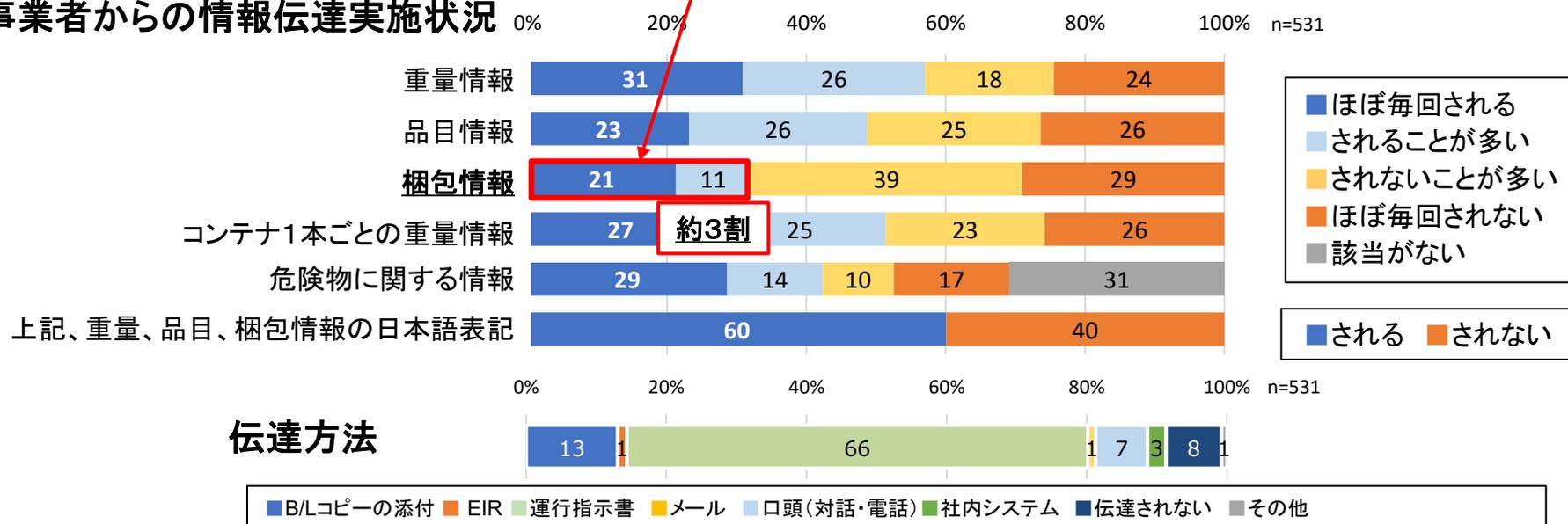


情報伝達の実施状況、伝達方法（事業者 ⇒ 運転者）

【事業者】運転者への情報伝達実施状況



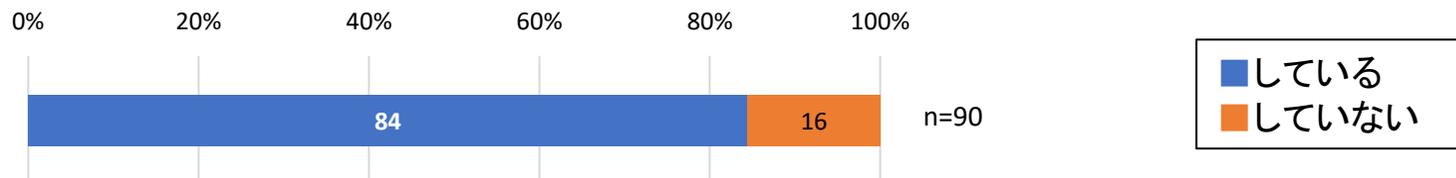
【運転者】事業者からの情報伝達実施状況



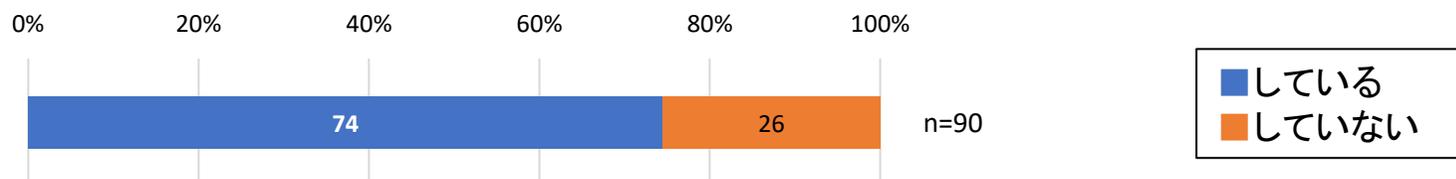
重量、品目、梱包情報が不足している場合の情報要求

【事業者】

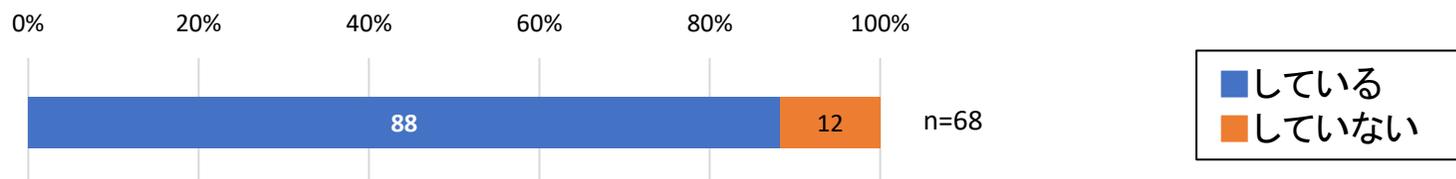
■ 重量、品目、梱包情報等が得られていない場合、荷主又は取次事業者への情報要求



■ 重量、品目、梱包情報等が運送依頼書に入っていない場合、荷主又は取次事業者への情報要求

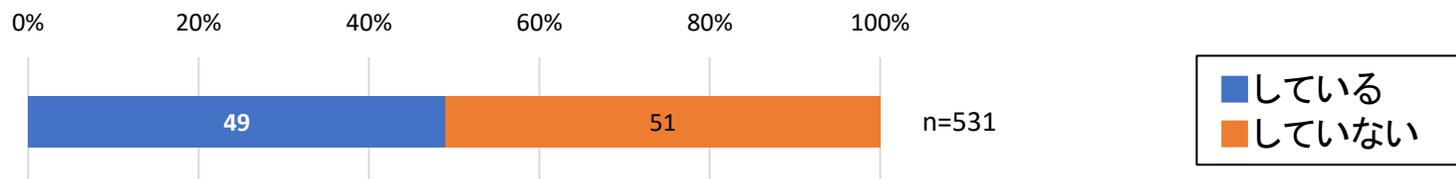


■ 重量、品目、梱包情報等が得られていない場合、委託元の他のトラック事業者への情報要求



【運転者】

■ 重量、品目、梱包情報等が得られていない場合、会社への情報要求



不適切状態にあるコンテナの発見及び是正のための措置

【荷主】

n=19

0% 20% 40% 60% 80% 100%

入港前までに、書面にて不適切状態（重量超過や偏荷重等）のおそれがあるコンテナの事前確認



不適切コンテナが発見された際の関係機関との開封・是正のための連絡調整体制の確立



不適切コンテナが発見された際の関係機関との開封・是正のための対応の実施



【事業者】

n=90

0% 20% 40% 60% 80% 100%

輸入時に、運送前までに不適切状態（重量超過や偏荷重等）のおそれがあるコンテナの事前確認



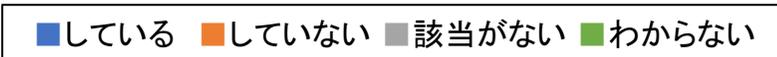
輸出時に、運送前までに不適切状態（重量超過や偏荷重等）のおそれがあるコンテナの事前確認



関係機関との開封・是正のための連絡調整体制の確立



開封・是正のための対応の実施



【運転者】

n=531

0% 20% 40% 60% 80% 100%

輸入時に、不適切状態のおそれがあるコンテナの事前確認



輸出時に、不適切状態のおそれがあるコンテナの事前確認



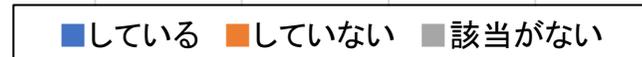
車両に傾きのおそれがある場合、メジャーによる傾きの簡易計測



不適切コンテナが発見された際の関係機関との開封・是正のための連絡調整体制



不適切コンテナが発見された際の会社及び関係機関への連絡



【ガイドライン・マニュアルの周知状況について】

- ガイドライン・マニュアルの認知度は、トラック事業者は9割を超えているが、トラック運転者は約5割、荷主は約6割である。
- 平成25年度の初回調査に比べ、本年度はトラック運転者及び荷主の認知度が減少している。

【コンテナトレーラの安全運転に関わる取組について】

- 荷主は時間に余裕を持った運送依頼を行っているとの回答が約8割である。
- メジャーの携行について、事業者の約5割が携行させていると回答しているが、実際に携行している運転者は約4割と差がある。

【コンテナの安全輸送に係る情報伝達の実施状況】

- 偏荷重や荷崩れを防止する観点で重要な梱包情報について、荷主の約9割が伝達していると回答しており、伝達されるという事業者は約8.5割で概ね相違はないが、運転者では約3割と差がある。

【不適切状態にあるコンテナの発見及び是正のための措置】

- 連絡体制の構築は、荷主は約8割、事業者と運転者は約7割である。
- 車両の傾きの恐れがある場合、メジャーで測定している割合は約3割である。

○概要

主に荷主⇔事業者、事業者⇔運転者の間における情報伝達の優良事例について、令和6年2～3月に調査を実施

○対象

荷主：6者 運送事業者：2者

○調査内容

情報伝達の優良事例 等

荷主の事例(抜粋)

- ✓トラック事業者には、自社の商品マスターを渡し、トラック事業者のシステム内で荷姿情報を蓄積しており、商品コードから荷姿を判別している
- ✓BLを受領したら、インボイス・パッキングリスト・BL・動検対応が必要であれば書類を、メールにて通関業者に依頼している
- ✓パッキングリストを輸入は入手次第(基本は本邦港へ入港前)、輸出は運送依頼時に伝達している。例は以下のイメージ。

Description of Goods	Quantity	Net Weight(KGS) Gross Weight(KGS)	Measurement(M3)
ORIGIN: JAPAN PACKING: 250KGS NET IN DRUM			
160 DRUMS	40 MT	40,000.00 (@250.00) 43,200.00 (@270.00)	
TOTAL:	160 DRUMS =====	40 MT =====	N.W. 40,000.00 KGS G.W. 43,200.00 KGS =====

運送事業者の事例(抜粋)

- ✓コンテナへバンニングした現場担当者(発荷主又は作業委託先倉庫)が発荷主経由で受け荷主へ連絡。受け荷主からトラック事業者(運転手)へ情報展開をしている。
- ✓梱包情報の伝達方法は、バンニング完了後に、バンニング状態の写真(次ページにてご紹介)又はTY-GARDラッシング(次々ページにてご紹介)の実施を明記して伝達している。

優良事例

[事業者]

運送事業者

[情報伝達の事例]

コンテナへバンニングした現場担当者(発荷主又は作業委託先倉庫)が発荷主経由で受け荷主へ連絡。受け荷主からトラック事業者(運転手)へ情報展開をしている

[偏荷重の対策]

当該運送事業者の別事業部門が、タイガード(次ページ参照)の使用促進、発荷主への動画による指導を実施している。



バンニング完了後の状態を受け荷主・運送事業者へ展開

名称: Ty-Gard2000®(タイガード2000 固縛システム)

- ・危険物関係の法律規制を遵守し、損害や法的責任を最小限に抑え、固縛(ラッシング)コストを削減することができる
- ・コンテナ内の荷重バランス(第2軸への軸重超過を回避する対策)としても有効
- ・日本国内では300社(約1,000拠点)を超える企業で使用し、事故発生ゼロを継続している
- ・近年では、増加するリファーコンテナ輸送(化学品・食品)での貨物固定や、軸重超過問題での解決策として使用が増加している



スチールコイルの固縛改善例

資料提供: 山九(株)